

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	14
3	付表2(実施事業)	-----	15
4	付表3(経営状況)	-----	34
5	付表4(経営分析等)	-----	35
6	付表5(組織人員体制)	-----	37
7	付表6(県関与の状況)	-----	38
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	39
9	別紙2(役員等の状況)	-----	42



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和元年度～令和3年度）に掲げる基本目標「震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の～の5本の柱に基づき事業を実施した。

新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査 研究開発・製品試作 販路開拓 事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」

(ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2・NO.1）

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出拡大等を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 1回 企画運営委員会 1回

分科会 太陽光分科会 3回、風力分科会 2回（風車メーカーマッチングを含む）、バイオマス分科会 3回、エネルギーネットワーク分科会 3回、水素分科会 3回（水素関連メーカーとのマッチングを含む）

・事業化ワーキンググループの設置 6グループ（令和2年度に活動したもの）

・個別マッチング支援

大型風車メーカー（GE、シーメンスガメサ、ヴェスタス）及び水素関連大手メーカー（旭化成、東芝エネルギーシステムズ、日立造船、太陽日酸）とマッチング

・首都圏展示会 第15回再生可能エネルギー世界展示会

出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま

第17回スマートエネルギーウィーク2021

出展者 県内7企業・団体

・海外展示会 Wind Energy Hamburg 2020 ドイツハンブルグ州

リモートによる海外企業とのマッチングと水素関係の講演

・海外展開に向けた事業化支援

支援対象県内企業4社

(イ) 「第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催（付表2・NO.2）

・開催日 R2.10.28～10.29 来場者数 5,347人（目標7,000人）

(ウ) 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務（付表2・NO.3）

福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業 15事業（継続9事業、新規6事業）

(エ) 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表2・NO.4）

東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術

総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

・コンソーシアム型 9件（福島7、岩手1、宮城1）

・個別型 8件（福島6、宮城2）

(オ) 再生可能エネルギー関連産業新規参入企業発掘事業(付表2・NO.5)

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。具体的には、該当企業52社を抽出し、コーディネーターが各企業を訪問して、企業の潜在力や新規参入の意欲について調査を行った。

(カ) 海外連携交流事業(付表2・NO.6)

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収や福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等をR E I Fふくしまに招聘し、企業間連携に向けたマッチングの機会を創出した。ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの入国が困難となってしまったことから、一部を除きリモートにより実施した。

・マッチング件数：45件、商談継続件数：24件

(キ) E-world 郡山市内企業出展支援事業(付表2・NO.7)

郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、海外展示会「E-world energy and water 2021」への出展支援を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で展示会自体が中止となり、出展企業の掘り起こし業務のみの実施となった。

(ク) 再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業(風力メンテナンス拠点に係る調査及び検討等)(付表2・NO.8)

再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増してきていることから、国内外のメンテナンス拠点の調査を行うとともに、風力発電事業者・風車メーカー・メンテナンス企業等がメンバーとなり、体制等の構築を議論するための協議会を設置して検討を重ねた(年3回開催)。

(ケ) R E I Fふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業(付表2・NO.9)

R E I Fふくしま 2020 の出展にあたり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても出展者や来場者が安心して参加できる環境の確保を支援するため、出展者が感染予防対策に要する経費を助成した。

・助成件数：16件、助成金額：596千円

イ 「競争的研究資金獲得支援事業」(付表2・NO.10-2)

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 103件(目標 100件)

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 10件(目標 10件)

ウ 起業家チャレンジ事業(付表2・NO.11)

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。さらに、過去の助成金採択者に対して集合研修を行い、持続的な支援を行った。

・助成件数 21件

エ 地域課題解決型起業支援事業補助金(付表2・NO.12)

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、

専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を行った。

- ・助成件数 12 件

オ 産業財産権出願経費等助成事業（付表 2・NO.13）

県内中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 応募件数 26 件（目標値 25 件）  
採択件数 26 件（目標値 20 件）
- ・福島県中小企業外国出願支援 応募件数 5 件（目標値 7 件）  
採択件数 5 件（目標値 5 件）

カ 「ふくしま産業応援ファンド事業」、「新製品・新技術開発促進事業」（付表 2・NO.14）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業  
応募 31 件 交付決定 14 件 交付決定額 9,835 千円 事業化件数 10 件（目標 5 件）
- ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価 100%（目標 90%以上）

【事業の評価】

再生可能エネルギー産業の推進母体として、昨年に引き続き「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営した。各研究会・分科会の開催、首都圏展示会、海外展開に向けた事業化支援、大型風車メーカー・水素関連大手メーカーとのマッチングなどの取引拡大等の一体的な支援を行った。9 回目となる「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により来場者数は、5,347 人で目標の 7,000 人には達しなかった。

ファンド事業においては、目標である事業化を達成した件数が 10 件と目標値を上回った。

経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援、新型コロナウイルス感染症拡大に対する相談窓口の設置など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまで幅広い復興相談にも対応した。

ア 「コンサルティングサービス事業」（付表 2・NO.15）

- ・相談件数 665 件
- ・専門家派遣 225 回  
（うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 43 回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 96.1%（目標 90%以上）

イ 「よるず支援拠点事業」（付表 2・NO.17）

- ・相談対応件数 5,493 件 ・課題解決件数 180 件
- ・セミナー開催回数 5 回（参加人数 115 名）
- ・金融機関と連携した出張相談会 61 回
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 90.6%（目標 90%以上）

ウ 「事業引継ぎ支援事業」（付表 2・NO.18）

- ・相談延べ件数 1,012 件 ・相談実企業数 278 先（目標値 200 先）
- ・成約件数 22.5 件

エ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」（付表 2・NO.19）

- ・相談件数 389 件（目標 384 件）・地域協議会開催回数 4 回

- ・セミナー開催回数 2 回（参加人数 119 名）
- ・成約件数 48 件（目標 58 件）
- オ 「プッシュ型事業承継高度化事業」（付表 2・NO.20）
  - ・相談実企業数 128 先（目標 60 先）
  - ・セミナー開催回数 4 回
  - ・専門家派遣 9 先
- カ 「中小企業再生支援等事業」
  - （ア）福島県中小企業再生支援事業（付表 2・NO.21）
    - ・相談件数 63 件（うち特例リスケ 58 件）
    - ・再生計画完了件数 45 件（うち特例リスケ 40 件）
  - （イ）福島県産業復興相談センター（付表 2・NO.22）
    - ・相談実企業数 60 先（相談延べ件数 60 件）
    - ・令和 2 年度エグジット件数 0 件
    - ・令和 2 年度買取決定件数 0 件

#### 【事業の評価】

福島県経営支援プラザに配した窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、「コンサルティングサービス事業」では支援を受けた者からの肯定的評価が 96.1%と高い評価を得られた。

「よろず支援拠点事業」では支援を受けた者からの肯定的評価 90.6%と目標値を達成し、相談件数や課題解決数なども前年度から増加している。「事業引継ぎ支援事業」では、相談実企業数 278 先で目標の 200 先を上回り、成約件数も前年度より 10.5 件増加した。「プロフェッショナル人材戦略拠点」では、相談件数 389 件で目標の 384 件を達成し、成約件数も前年度より 3 件増加した。「プッシュ型事業承継高度化事業」では、相談実企業数 128 先で目標の 60 先を大きく上回った。

また、中小企業の事業再生支援を行う「福島県中小企業再生支援事業」では、「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール」の計画策定支援を開始し、相談件数も前年度より 31 件増加した。

#### より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

- ア 「設備投資支援事業」（付表 2・NO.25,26,27）
  - 中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。
  - なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成 26 年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。
  - ・機械貸与事業 決定件数 14 件（目標 30 件）  
貸付額 204,260 千円  
（令和 2 年度年度末残高 105 件、666,292 千円）  
未収債権比率 11.26%（目標 10.0%）
  - ・設備資金貸付事業 債権件数 9 件 債権残高 11,247 千円
  - ・設備貸与事業 債権件数 9 件 債権残高 25,160 千円

- イ 「下請振興事業」（付表 2・NO.28）
  - 県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。
  - 輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連協議会）や技術力向上等の支援、東北・北海道・新潟の 8 道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 974 件（目標 1,450 件）
- ・受発注あっせん成立 104 件（目標 92 件）

ウ 「上海拠点運営事業」（付表 2・NO.29）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数 100 名（うちミッション団 0 名）
- ・便宜供与（仲介・あっせん等）90 件

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」

（ア）東日本大震災関連（付表 2・NO.30）

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

- ・貸付決定件数累計 210 件、貸付決定金額累計 7,216,899 千円

（イ）令和元年台風第 19 号等関連（付表 2・NO.31）

令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。令和 2 年 8 月から事業を開始した。

- ・貸付決定件数 4 件、貸付決定金額 53,800 千円

オ 「自立・帰還支援雇用創出立地補助金基金管理事業」（付表 2・NO.32）

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助した。

- ・製造サービス業等 採択件数 24 件、交付決定件数 14 件
- ・サプライチェーン対策 採択件数 2 件、交付決定件数 0 件

カ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」（付表 2・NO.33）

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 567 件、貸付決定金額累計 11,985,790 千円

原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 356 件、貸付決定金額累計 3,600,146 千円

被災 12 市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 17 件、貸付決定金額累計 125,101 千円

キ 「利子補給事業」（付表 2・NO.34,35）

（ア）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

（株）日本政策金融公庫及び（株）商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波で事業所等が全壊・流出した中小企業や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行った。

- ・利子補給件数 221 件、交付額 1,031 千円

（イ）新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初 3 年間の約定利子を補助する件の利子補給金について、交付申請の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

- ・受付件数 13,126 件

【事業の評価】

「設備投資支援事業」については、前年に引き続き制度 PR を積極的に行った結果、件数、貸付額ともに前年度を上回った。

「下請振興事業」については、複数の自動車メーカーとの商談会の開催や、積極的な企業訪問による案件の掘り起こしなど、取引先拡大に向けた支援を行った。新

型コロナウイルス感染症拡大により、商談会開催規模縮小などがありあつせん件数 974 件は目標の 1,450 件を下回ったが、成立件数は 104 件（目標 92 件）で目標を達成した。

「上海拠点運営事業」では、SNS 等を活用し本県観光資源や県産品などの PR を行った。

「自立・帰還支援雇用創出立地補助金基金管理事業」では、第五次公募を行い、計 26 件が採択され、令和 2 年度実績として 14 件の交付決定となった。

「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」では、適切な債権管理を行いつつ、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

また、「新型コロナウイルス対策利子補給支援事業」を新たに受託し、13,126 件の審査事務等を実施した

#### 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

また、将来に向けた労働力確保について関心が高まっている外国人材の雇用などに対応する相談窓口を設置し、課題解決に向けた支援を行った。

#### ア 「経営力育成講座」（付表 2・NO.36 イ）

- ・組織活性化 2回 参加 12人
- ・人事給与体系の構築 2回 参加 16人
- ・人材定着のための採用・育成 2回 参加 14人
- ・中間管理職のレベルアップ講座 2回 参加 14人
- ・ITを活用した広告宣伝 2回 参加 9人

・受講者からの肯定的評価 98.3%（目標 90%以上）

#### イ 「経営実践セミナー」（付表 2・NO.36 ウ）

- ・製造業若手社員セミナー 1回 参加 19人
- ・5Sセミナー 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・5S実践工場見学 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

・受講者からの肯定的評価 100.0%（目標 90%以上）

#### ウ 「ICT活用セミナー」（付表 2・NO.36 エ）

- ・情報システム構築について 参加 6人

・受講者からの肯定的評価 100.0%（目標 90%以上）

#### エ 「製造業中核人材育成セミナー」（付表 2・NO.33 オ）

- ・技術研修 15回 参加 236人
- ・ISO研修 11回 参加 189人
- ・一般研修 3回 参加 46人

・受講者からの肯定的評価 96.2%（目標 90%以上）

#### オ 「外国人雇用相談窓口運営事業」（付表 2・NO.37）

- ・相談件数 18件
- ・セミナー開催回数 7回

#### 【事業の評価】

「経営力育成講座」として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が 98.3%となり、高い満足度を得た。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して 1 年未満の新入社員及び若手社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義を行い、受講者からの肯定的評価が 100.0%と目標を達成することができた。5S 導入希望企業へのセミナーや工場見学は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

「ICT活用セミナー」では、ICTを活用した生産管理、原価管理に活かせる情報システム構築についてのノウハウを中小企業に対して提供することができ、受講

者からの肯定的評価が 100.0%となり目標の 90%を上回った。

「製造業人材育成セミナー」では、専門的なコースにて製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施し、前年度よりも参加人数が減少したものの、受講者からの肯定的評価が 96.2%と高い満足度を得た。

「外国人雇用相談窓口運営事業」では、県内各地でセミナーを開催したほか、窓口設置にあたって、関係機関などへ事業 PR を行った。

#### 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

##### ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表 2・NO.38)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また、ホームページや SNS を活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 15.0%(目標 50.6%)

(面積換算) コンベンションホール 実績 44.0%(目標 74.4%)

##### イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表 2・NO.39)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 39.0%(工事除く 43.1%)

(面積換算) (目標 61.3%)

福島市産業交流プラザ 実績 50.1%(目標 69.9%)

#### 【事業の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや会議の中止、延期が相次いだため、福島県産業交流館、コラッセふくしま共に稼働率が前年度を下回り、目標値には達しなかった。また、福島県産業交流館では令和 3 年 2 月の福島県沖地震の影響により臨時休館となっている。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

サービス利用者の声の反映

- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査(年 1 回)
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査(年 1 回)
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査(開催の都度)
- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査(年 1 回)

企業動向の把握

- ・事業継承に関するアンケート調査(年 1 回)
- ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査(年 1 回)
- ・発注企業調査(年 1 回)
- ・下請取引状況調査(年 1 回)
- ・県内主要企業発注動向調査(年 1 回)
- ・県内企業動向把握分析調査(年 4 回)
- ・景気動向調査(年 4 回)

外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会(コロナのため中止 通常年 1 回)
- ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会(年 1 6 回)
- ・ふくしま風力メンテナンス拠点化検討協議会(年 3 回)
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点協議会(年 4 回)
- ・中小企業再生支援協議会(年 1 回)

- ・輸送用機械関連産業協議会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年3回）
- ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年3回）
- ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年2回）
- ・女性・若者向け創業補助金審査委員会（年1回）
- ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年1回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 事業の収支バランスについて

当センターの収入は、国・県等からの補助金や受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等であるが、コロナ禍において事業遂行に制約があったものの、概ね予算の範囲内で事業を実施しており、収支バランスは維持できている。なお、産業交流館の運営においては利用者数が減ったことにより利用料収入が大幅に減少したが、県からの補填によりカバーできている。

令和2年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス77,495千円となっているが、経常外増減の部に貸倒引当金戻入益81,027千円を計上しており、実質的にはプラスである。

当期正味財産増減額がマイナス15,510千円となっている要因は、過年度のファンド運用益未使用額をふくしま産業応援事業準備金に繰り入れるため、その他の経常外費用として29,403千円を計上したことによるものである。過年度にプラス計上していたものであり、実質的なマイナスではない。

低金利下において基金等の運用益は減少していくことが予想されるが、引き続き、安全かつ有利な運用に心がけるとともに、経済状況の変化を見極めながら貸付先に対する債権管理を強化して貸倒損失の低減に努めていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材の活用状況に合わせたセミナーの実施により、課題解決を支援した。

令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等に対して、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行った。

福島県の「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、県の利子補給金についての交付申請書受付や要件確認、書類審査等を実施した。

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

## 2 サービス向上策の評価

### (1)産業交流館

来館者の利便性向上のための取り組み

来館者及び主催者の利便性向上のため、飲料用自動販売機を最新機に更新した。改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策として、喫煙所を屋外に設置し、館内の喫煙所を廃止した。

来館者が駐車場を利用しやすくするため、臨時駐車場の除草作業を実施した。新型コロナウイルス感染防止対策として、手の触れる共用部分の定期的な消毒や、各出入口における手指消毒液の常設など、各種対策を実施した。また、県からの要請により、サーマルカメラやサーキュレーター、カウントサイネージ等を配備し、利用者の安心安全、利便性を高めた。

誘致活動の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント等の誘致に関する営業活動は自粛し、定期的な県内関係機関等への訪問とカレンダー配布のみを行った。

施設に親しみを持ってもらうための取り組み

館内の共有スペースを、県内公的機関等が実施する作品展示の場として貸し出しを行い、施設の活性化を図った。

前年度に引き続き、郡山市の市道清掃作業である「アイラブロード事業」に参加し、隣接する道路の手入れを行い、訪れる方に快適な施設と感じて頂けるよう取り組んだ。

### (2)コラッセふくしま

各会議室の音響、映像機器等の修繕、更新を行い利便性向上に努めた。

「コロナ収束後」も見据え、市観光コンベンション推進室、近隣施設等と連携してコンベンション誘致等にかかる情報交換を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として以下の対応を実施した。

- ・国、県等の指針に準じて利用にかかるガイドラインを作成及び適宜見直しを行い、利用者に内容の徹底を促した。
- ・感染症予防の観点から施設内備品を整備し、安心・安全に利用いただく環境を整備した。（館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネル）
- ・利用後の清掃及び除菌作業の徹底（テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等）、マスクの着用等について部屋毎に注意喚起内容を掲示等、受付及び打合せスペースに対面時飛沫対策として、飛沫防止パネルを設置。
- ・主催者向け「Free Wi-Fi」環境を整備し、コロナ禍での「オンライン会議」の活用（密集を防ぐため、会議等参加人数の減に寄与）を促進。

利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が97.3%と高い評価を得た。

[ 二次点検評価:左に対する所管部局としての評価 ]

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・ 公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・ 中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・ 利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・ 公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を裁個なっている。
- ・ 実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・ 国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている

< 実施事業の評価 >

新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・ エネルギー・エージェンシーふくしまの運営は、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催は、展示会の開催を通じて、本県の取組を国内外に発信するとともに、県内企業のビジネスマッチングを支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ 再生エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務は、県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」により各事業者が実施している実証研究の進捗管理を実施し、確実に成果を得るために専門的観点から助言等を行うものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ 再エネ関連産業新規参入企業発掘事業は、再生可能エネルギー関連産業への新規参入に向けて、企業の潜在力や意欲を調査するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ 海外連携交流事業（有望企業等招聘事業）は、県が連携覚書を締結している欧州先進地の企業等を R E I F ふくしまに招聘し、県内企業とのマッチング機会を創出するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ 再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業（風力メンテナンス拠点に係る調査及び検討等）は、再生可能エネルギーの中でも県内で大量に導入が見込まれる風力発電について、メンテナンスの技術開発・人材育成の拠点化に向けた調査・検討を行うことで、関連産業の育成・集積に資するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ R E I F ふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業は、出展者に対して感染症対策に要した経費を助成することで、新型コロナウイルス感染症の流行下においても安心して R E I F ふくしまへの出展・来場してもらうためのものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ 起業家チャレンジ応援事業については、女性や若者の起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域産業の活性化を図るものであり、当団体の基本理念・目標に適合している。
- ・ 地域課題解決型起業支援事業費補助金については、社会的課題の解決を目的とした起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図る

ものであり、当団体の基本理念・目標に適合している。

- ・ 福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。
- ・ 特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。
- ・ ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業については、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発試作を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。

#### コンサルティング活動の展開と事業再開支援

- ・ コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は、昨年に引き続き9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。昨年度実績と比較して、成約件数・相談件数共に増加しており、コロナ禍においても日々の精力的な活動が成果に表れている。また、事業の普及・啓発を目的としたセミナーを2回開催しており、相談件数増に向けて積極的に取り組んでいることと見受けられる。今後も引き続き精力的な活動を続け、成約件数・相談件数の維持・向上に向けて、努力を続ける必要がある。
- ・ 専門家派遣支援事業については、産業振興アドバイザーが、企業を直接訪問するにあたって、対象となる企業の選定や企業訪問を行うにあたっての事務支援を行うものであり、県全域の企業支援のノウハウを有する産業振興センターに、支援先企業の選定及び専門家訪問に関する事務支援を委託することは適当である。令和2年度は、2企業にそれぞれ1回ずつ派遣し、生産効率の改善をテーマとし、情報収集や分析に関する助言を行い、一定の効果を上げている。
- ・ 国、県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
- ・ 東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。

#### ○より確かな経営基盤強化への支援

- ・ 設備投資支援事業は、目標値を下回ったものの、中小企業者を対象に経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
- ・ 原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。
- ・ 下請企業の振興に関する事業は、中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、専門的知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請企業の振興を行うことは適正な事業である。令和2年度の斡旋件数は新型コロナウイルス感染症の影響により974件(目標1,450件)となったが、斡旋成立件数は104件(目標92件)と一定の成果を上げている。県内外において、受注基盤強化のための商談会等を実施することにより県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後とも必要な事業である。
- ・ 福島県輸送用機械関連企業振興事業は、県内の輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引の斡旋等を推進するため、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済の構築に寄与する必要があるが、当該専門知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請企業の振興を行うことは適正な事業であり、今後とも必要な事業である。令和2年度の実績はとうほく・北海道自動車関連技術WEB展示商談会展出企業数が59

者（うち、県内出展企業数 11 者）、アクセス数が 3,925 名、WEB 展示商談会に係る現物展示（愛知県刈谷市）が出展企業数 21 者（うち、県内出展企業数 9 者）と一定の成果を上げている。

公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- 産業交流館管理運営事業については、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、施設稼働率が減少したが、消毒液の設置、空気清浄機の導入等、感染防止対策を講じたことは評価できる。現在、福島県沖地震の被害を受け、休館中だが、再開の際には、利用者に広く周知し、大会・学会等の誘致活動を行うことが必要である。
- コラッセふくしま管理運営事業については、中小企業振興館部分の会議室利用率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設の貸出を制限したこと等により、昨年度実績を下回った。今後も、社会動向を注視しながら、引き続きコロナ禍でも安心・安全に利用できる環境づくりに努めるなどして、利用率を維持・向上させていく努力が必要となる。
- 福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設(一部)の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に不断に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

## 視点 2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
- 巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていることと評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- 経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
- 収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設稼働率が減少したが、消毒液の設置、空気清浄機の導入等、速やかに感染防止対策を講じたことは評価できる。産業交流館は現在、福島県沖地震の被害を受け、休館中だが、再開の際には利用者に広く周知し、大会・学会等の誘致活動を行うことが必要である。引き続き感染防止対策を行うとともに、全国・東北規模の大会・学会等の誘致活動を行うことが必要である。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

## 視点 3：課題への対応状況

### 共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

#### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災により生じている課題について（産業交流館）

震災前は、844 台駐車可能な既存駐車場以外に、大型イベント開催時には、ビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を臨時駐車場として借上げ、約 700 台分の駐車スペースを確保していたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことで、利用出来なくなった。

その後、ビッグパレットから 500m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げるとともに、応急仮設住宅建設地に平成 31 年 3 月からは 550 台の駐車場を整備した。

令和 3 年 3 月に応急仮設住宅が完全撤去となったものの、現在、駐車場としては未整備であるため 550 台は使えない状況となっている。

また、既存駐車場については、震災後に駐車場の一部(17 台分)を除染土の保管場所として使

用されたが、現在は、当該除染土(フレコンパック(容量 1 m<sup>3</sup>の大型土嚢)122 袋)の搬出が行われたことにより、既存駐車場の収容台数は震災前と同じ 844 台となっている。

以上により、震災により生じた駐車場の不足という課題は、未だに解消されていない。

今後も引き続き、大型イベント開催時には、公共交通機関利用の来場者への周知、駐車場誘導員の配置等を行い、渋滞発生等の防止に努めていく。

・震災前	既存駐車場 844 台、臨時駐車場約 700 台	計 約 1,544 台
・現在	既存駐車場 844 台、臨時駐車場 170 台	計 約 1,014 台

個別課題：

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

産業交流館までは自動車が主な交通手段であり、大規模催事の際に駐車場の不足することが想定されるが、関係者と調整し、近隣に一定程度代替駐車場を確保した点は評価できる。

現状、震災により生じた駐車場の問題は完全に解決に至っていないこともあり、今後も、ソフト面での取組(常日頃からの周辺施設との調整、主催者側に対する臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知など)を継続していくことが望ましい。

個別課題：

## 付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 松崎 浩司					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	https://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適應した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和2年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業</li> <li>(2) 新事業の創出の支援に関する事業</li> <li>(3) 設備投資の支援に関する事業</li> <li>(4) 下請企業の振興に関する事業</li> <li>(5) 技術の高度化に関する事業</li> <li>(6) 商工業の人材育成に関する事業</li> <li>(7) 情報化の促進に関する事業</li> <li>(8) 商業の活性化に関する事業</li> <li>(9) 公の施設の管理受託に関する業務</li> <li>(10) 交流促進に関する業務</li> <li>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

	事業名	エネルギー・エージェンシーふくしまの運営(福島県委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一體的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた各種事業の実施						
1	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 852の企業・団体等(令和2年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会:1回、企画運営委員会:1回 ・分科会:太陽光3回、風力2回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク3回、水素3回</p> <p>2 事業化案件の創出 企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの支援を行った。 ・令和2年度に活動した事業化ワーキンググループ 6グループ ・個別マッチング支援として、県内企業と大型風車メーカー及び水素関連大手メーカーとのマッチング会を実施した。</p> <p>3 取引拡大支援 REIFふくしま2020の開催や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、福島県の再生可能エネルギーに関する情報発信や県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を行った。 ・首都圏展示会への出展:第15回再生可能エネルギー世界展示会 第17回スマートエネルギーウィーク2021</p> <p>4 海外連携の推進 連携先海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出や外国企業の県内進出の促進を図った。 ・海外展示会への参加:Wind Energy Hamburg 2020 リモートによる海外企業とのマッチングと水素関係の講演 ・海外展開に向けた事業化支援 海外の再生可能エネルギーの状況を熟知しているコンサルティング会社を活用して海外企業との調整、マッチング、事業化や販路拡大の取組を支援した。</p>						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	-	70,101	77,904	81,242	74,889	-	-
2	事業名	第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2020)の開催(福島県委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催する。 また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを支援する。						
	目標	出展小間数:280小間 来場者数:7,000人						
	事業実績	<p>29年度 出展小間数:280小間 来場者数:6,985人 30年度 出展小間数:264小間 来場者数:7,015人 元年度 出展小間数:271小間 来場者数:6,858人 2年度 出展小間数:192小間 来場者数:5,347人</p>						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	-	37,078	40,198	38,180	39,467	-	-

3	事業名	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 (福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を実施する。						
	目標	補助対象事業者に対する適切な進捗状況の管理及び補助金執行の確認						
	事業実績	補助対象事業者数 29年度: 7者(新規7者) 30年度: 12者(継続6者、新規6者) 元年度: 17者(継続9者、新規8者) 2年度: 15者(継続9者、新規6者)						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	4,125	7,935	8,172	9,172	-	-	
4	事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 にかかるプロジェクト支援業務 (国立研究開発法人産業技術総合研究所委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するにあたって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定を支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進						
	事業実績	支援件数 30年度: コンソーシアム型7件、個別型10件 元年度: コンソーシアム型7件、個別型7件 2年度: コンソーシアム型9件、個別型8件						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	-	6,922	8,701	12,399	-	-	

5	事業名	再エネ関連産業新規参入企業発掘事業(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施する。					
	目標	再エネ関連産業に新たに参入する意欲のある企業の掘り起こし					
	事業実績	県内企業52社を抽出し、コーディネーターが訪問をして、企業の潜在力や新規参入の意欲について調査を実施した。					
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22
(単位:千円)	-	-	-	-	4,649	-	-
6	事業名	海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生可能エネルギー関連企業)(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	福島県が連携覚書を締結している海外の企業等をREIFふくしまに招聘し、企業間連携に向けたマッチングの機会を創出する。					
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品輸出を実現					
	事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの入国が困難となってしまったことから、一部を除きリモートにより実施した。 マッチング件数:45件 商談継続件数:24件					
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22
(単位:千円)	-	-	-	-	7,324	-	-
7	事業名	E-world郡山市内企業出展支援事業(郡山市委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、海外展示会「E-world energy and water 2021」への出展支援を実施する。					
	目標	郡山市内の企業の「E-world energy and water 2021」出展に対する支援					
	事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響で展示会自体が中止になったことから、出展企業の掘り起こしのみ実施した。					
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22
(単位:千円)	-	-	-	270	55	-	-

8	事業名	再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業(風力メンテナンス拠点に係る調査及び検討等)(福島県委託事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増していることから、国内外のメンテナンス拠点の調査を行うとともに、拠点化に向けた体制等の構築を議論するための協議会を設置する。						
	目標	メンテナンス拠点の調査及び協議会の設置						
	事業実績	メンテナンス拠点の調査については、国内は長崎県、青森県、秋田県の状況を確認した。国外は、ドイツのコーディネーターを活用した。 協議会は、風力発電事業者・風車メーカー・メンテナンス企業等が構成員となり、令和2年度中に3回開催した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	-	-	-	-	1,426	-	-	
9	事業名	REIFふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	REIFふくしま2020の出展にあたり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても出展者や来場者が安心して参加できる環境の確保を支援する。						
	目標	出展者が感染予防対策に要する経費を助成						
	事業実績	助成件数:16件 助成金額:596,000円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	-	-	-	-	1,254	-	-	

事業名	科学技術振興事業	継続事業	公益事業
事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。		
目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。		
10 事業実績	1 医療福祉機器関連事業		
	(H22年度)	・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 製品製作支援 安全性試験支援	11件 0件
	(H23年度)	・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 安全性試験支援	7件 0件
	(H24年度)	・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 安全性試験支援	4件 1件
	(H25年度)	・コーディネーターによる企業間マッチングの実施 企業訪問件数	25件
	2 競争的研究資金獲得支援事業(産業クラスター関連事業)		
	・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金)		
	(H22～H23年度)	研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体	
	(H22～H23年度)	研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体	
	(H23～H24年度)	研究課題「新機能的シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体	
	(H23～H25年度)	研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体	
	(H23～H24年度)	研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ポーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体	
	(H24～H25年度)	研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 参加団体 3団体	
	(H24～H26年度)	研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 参加団体 3団体	
	・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局補助金)		
	(H26～H28年度)	研究課題「REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき」 参加団体 3団体	
	(H26～H28年度)	研究課題「インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発」 参加団体 2団体	
	(H29～R1年度)	研究課題「HiPIMS対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発」 参加団体 4団体	
	(H29～R1年度)	研究課題「フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、更なる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発」 参加団体 2団体	
	(H29～R1年度)	研究課題「リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発」 参加団体 4団体	
(H30～R2年度)	研究課題「次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発」 参加団体 3団体		
(R1～R3年度)	研究課題「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究 参加団体 4団体		
(R1～R3年度)	研究課題「テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂(PTFE)内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発」 参加団体 2団体		

	<p>3 ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業  「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参加による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。(全国中小企業)</p>							
		回数	参加者					
	(H26年度)							
	説明会・講演会	1回	81名					
	東海地区視察会	1回	35名					
	(株)東芝とのマッチング会	1回	25名					
	(H27年度)	回数	参加者					
	説明会・講演会	2回	51名					
	RADIEX2015出展	1回	7社					
	廃炉・除染企業とのマッチング会	1回	30社					
	RADIEX2015 in Fukushima出展	1回	5社					
	日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会	1回	35社					
	(株)アトックス見学会	1回	21名					
	(H28年度)	回数	参加者					
	原子力機構 楢葉遠隔技術センター見学	1回	66名					
	三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会	1回	23名					
	RADIEX2016出展	1回	6社					
	福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会	1回	16団体					
	事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」	1件						
	<b>事業費</b>	<b>H22決算</b>	<b>H29決算</b>	<b>H30決算</b>	<b>R1決算</b>	<b>R2決算</b>	<b>R1/H22</b>	<b>R2/H22</b>
	(単位:千円)	51,618	2,217	7,000	8,058	3,183	15.6%	6.2%
11	<b>事業名</b>	起業家チャレンジ応援事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	<b>事業内容</b>	豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施。						
	<b>目標</b>	応募件数 25件、採択件数 20件						
	<b>事業実績</b>		H30年度	R1年度	R2年度			
		応募件数	42件	24件	28件			
	採択件数	22件	21件	22件				
	<b>事業費</b>	<b>H22決算</b>	<b>H29決算</b>	<b>H30決算</b>	<b>R1決算</b>	<b>R2決算</b>	<b>R1/H22</b>	<b>R2/H22</b>
	(単位:千円)	-	-	27,635	31,556	33,247	-	-
12	<b>事業名</b>	地域課題解決型企業支援事業補助金(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	<b>事業内容</b>	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施。						
	<b>目標</b>	応募件数 15件、採択件数 10件						
	<b>事業実績</b>		R1年度	R2年度				
		応募件数	14件	18件				
	採択件数	10件	13件					
	<b>事業費</b>	<b>H22決算</b>	<b>H29決算</b>	<b>H30決算</b>	<b>R1決算</b>	<b>R2決算</b>	<b>R1/H22</b>	<b>R2/H22</b>
	(単位:千円)	-	-	-	25,055	27,315	-	-

	事業名	産業財産権出願経費等助成事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
13	事業実績	ア 特許出願経費等助成事業						
		助成企業数	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		・特許権	-	14件	16件	19件	16件	
		・商標権	-	2件	6件	7件	5件	
		・意匠権	-	-	-	-	3件	
		・実用新案権	-	-	1件	-	1件	
		・先行技術調査	-	-	5件	-	-	
		合計	-	16件	28件	26件	25件	
		助成金額	-	3,168千円	4,070千円	3,795千円	3,282千円	
		イ 福島県中小企業外国出願支援事業						
		助成企業数	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		・特許権	1件	6件	3件	2件	5件	
		・商標権	-	1件	2件	3件	-	
		・意匠権	-	-	-	-	-	
		合計	1件	7件	5件	5件	5件	
		助成金額	324	5,405千円	2,381千円	2,599千円	3,951千円	
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	324	8,931	6,764	6,637	7,397	2048.5%	2283.0%

14	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業 ・ 新製品・新技術開発促進事業(福島県補助事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。						
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上						
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)						
					R1年度	R2年度		
		応募件数			17件	31件		
		交付決定件数			9件	14件		
		交付決定額			11,430千円	9,835千円		
				事業化件数	2件	10件		
	事業実績	【旧製造業集積活用型事業】						
			H22年度	H29年度	H30年度			
		応募件数	38件	32件	0件			
		交付決定件数	9件	15件	0件			
		交付決定額	38,187千円	65,272千円	0千円			
			事業化件数	0件	1件	2件		
事業実績	【旧地域資源活用型事業】							
		H22年度	H29年度	H30年度				
	応募件数	48件	30件	0件				
	交付決定件数	9件	8件	0件				
	交付決定額	38,478千円	21,540千円	0千円				
			事業化件数	4件	3件	1件		
事業実績	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】							
		H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	応募件数	6件	2件	0件	2件	3件		
	交付決定件数	6件	2件	0件	1件	3件		
	交付決定額	10,051千円	3,496千円	0千円	930千円	1495千円		
	肯定的評価	89.9%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	60,465	56,473	131,856	14,385	29,045	23.8%	48.0%	

15	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90%以上となるようにする。						
	事業実績	・相談件数： ステップを含む 相談件数 ステップ ステップ	H22年度 589件 延べ164回	H28年度 768件 延べ209回	H29年度 780件 延べ229回	H30年度 760件 延べ255回	R1年度 737件 延べ255回	R2年度 665件 延べ225回
		専門家派遣実施企業からの 肯定的評価	90.2%	94.0%	94.0%	94.2%	94.6%	96.1%
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位：千円)	70,617	12,627	12,547	12,452	12,463	17.6%	17.6%	
16	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績	・情報誌「ビジネスサポート」 ・県内中小企業DI調査	H22年度 4回実施	H28年度 4回実施	H29年度 4回実施	H30年度 4回実施	R1年度 4回実施	R2年度 4回実施
		・ホームページによる情報提供 ・メールマガジン配信 ・専門図書閲覧サービス	111,651アクセス 46,611件 延べ7,807名利用	927,802アクセス 10,625件 震災のため休止	981,786アクセス 10,412件 震災のため休止	940,079アクセス 9,490件 震災のため休止	626,134アクセス 10,011件 震災のため休止	74,983アクセス 10,672件 震災のため休止
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位：千円)	364	380	378	382	421	104.9%	115.7%	

17	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。					
	目標	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 90%以上					
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		・来訪相談者数	1,005者	785者	891者	824者	860者
	・相談対応件数	2,850件	2,759件	3,106件	4,727件	5,493件	
	・課題解決件数	179件	38件	93件	134件	180件	
	・コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価	94.6%	88.8%	91.7%	92.5%	90.6%	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	76,971	67,643	65,875	69,479	-	-
18	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、従業員承継、第三者承継(M & A)による事業引継ぎを支援した。					
	目標	相談企業数 200件					
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		・新規相談企業数(事業者数)	33件	102件	227件	195件	278件
	・成約件数	0件	2件	8件	12件	22.5件	
	・事業引継ぎセミナー回数(センター主催)	4回	3回	5回	-	4回実施	
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ64人	延べ57人	延べ144人	-	延べ33名	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	24,025	34,388	34,250	36,718	-	-
19	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。					
	目標	相談件数 384件					
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		・相談企業数	193社	196社	317社	332社	390社
	・協議会開催回数	4回	4回	4回	4回	4回	
	・セミナー開催回数	4回	1回	4回	2回	2回	
	・セミナー参加人数	186名	110名	156名	147名	119名	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	37,976	37,516	41,032	66,992	-	-

20	事業名	プッシュ型事業承継支援高度化事業(プッシュ型事業承継支援高度化事業全国事務局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	早期・計画的な親族承継を促進するため、事業承継ネットワーク事務局を設置するとともに、承継コーディネーター及びブロックコーディネーターを配置し、支援機関や相談企業への訪問や制度周知のためのセミナー開催、課題解決のための専門家支援を行った。					
	目標	-					
	事業実績		R1年度	R2年度			
		・支援機関訪問件数	532社	557社			
	・相談実企業数	37先	128先				
	・セミナー開催回数	5回	4回				
	・専門家派遣	1先	9先				
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	-	-	-	13,231	27,346	-	-
21	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標						
	事業実績	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		相談件数	20件	33件	23件	27件	32件
	再生計画策定完了件数		28件	27件	18件	11件	45件
	25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	82,288	368,931	260,807	247,840	186,361	301.2%	226.5%

22	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日					
	目標						
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		相談実企業数	226先	180先	59先	37先	60先
	相談延べ件数	303件	244件	65件	38件	60件	
	エグジット件数		1件	2件	8件	0件	
	債権買取件数	3件	2件	0件	0件	0件	
	決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。						
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		368,931	260,807	247,840	186,361	-	-
23	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日					
	目標						
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		申請件数	45件	142件	154件	76件	46件
	交付件数	70件	162件	256件	206件	139件	
	交付金額	24,865千円	30,466千円	47,011千円	43,491千円	29,948千円	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		45,862	64,288	61,040	48,669	-	-
24	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。					
	目標						
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		申請件数	15件	13件	7件	3件	1件
	交付金額	61,930千円	29,130千円	17,369千円	17,581千円	7,822千円	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)		29,149	17,385	17,589	7,826	-	-

25	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。						
	目標	貸与決定件数 30件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		申込(件)/金額	(27)360,671	(24)399,254	(23)293,166	(19)248,221	(20)390,045	(16)270,635
		決定(件)/金額	(21)258,300	(19)319,240	(15)158,330	(19)239,980	(16)216,590	(11)116,755
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
申込(件)/金額	(20)286,059	(22)278,042	(16)181,119	(11)105,950	(21)415,399			
決定(件)/金額	(16)196,907	(20)227,424	(15)156,407	(9)74,408	(14)204,260			
事業費		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	45,570	10,490	13,586	20,354	11,890	44.7%	26.1%
26	事業名	設備資金貸付事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。平成26年度で新規貸付終了。						
	目標	-						
	事業実績	(金額単位:千円)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度		
		申込(件)/金額	(23)166,300	(10)134,300	(13)98,320	(9)66,000		
		決定(件)/金額	(16)126,810	(8)103,040	(11)83,420	(8)64,000		
		H24年度	H25年度	H26年度				
申込(件)/金額	(12)93,504	(15)182,350	(12)116,210					
決定(件)/金額	(10)78,994	(13)162,350	(12)116,210					
事業費		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	4,911	3,853	3,848	3,843	3,844	78.3%	78.3%

27	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び付加価値の向上を図るために必要とする機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。平成26年度で新規貸与終了。						
	目標	-						
	事業実績	(金額単位:千円)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度		
		申込(件)/金額	(20)422,421	(18)218,385	(26)353,616	(11)94,187		
	決定(件)/金額	(9)95,930	(7)46,560	(9)86,860	(5)41,750			
		H24年度	H25年度	H26年度				
	申込(件)/金額	(9)117,427	(10)67,294	(5)132,185				
	決定(件)/金額	(7)98,004	(6)52,154	(2)32,738				
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	30,004	9,870	11,293	10,815	9,140	36.0%	30.5%	
28	事業名	下請企業の振興に関する事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,450件    あっせん成立件数92件						
	事業実績		H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		あっせん紹介件数	970件	1,133件	1,543件	1,678件	1,687件	974件
	あっせん成立件数	67件	70件	85件	99件	95件	104件	
	発注開拓企業数	265件	290件	264件	316件	378件	394件	
	商談会開催事業	2回	3回	4回	4回	4回	2回	
	個別マッチング	1回	2回	2回	3回	2回	0回	
	輸送用機械関連展示会	5回	2回	3回	3回	3回	2回	
		(日産、刈谷) (ダイハツ、マツダ、トヨタ) (ホンダ、デンソー、刈谷) (マレリ、SUBARU、トヨタ) (マレリオンライン、刈谷)						
		R2年度は、コロナウイルスの感染拡大により、首都圏発注開拓や三県合同商談会の中止、展示会現地開催中止等の影響があった。						
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	44,501	47,109	46,190	46,125	42,210	103.6%	94.9%	
29	事業名	上海拠点運営業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	中国企業が本県に対して直接投資を行うことを促進する事業や、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	70,424	40,367	36,483	32,135	24,098	45.6%	34.2%	

30	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	-						
	事業実績	(金額単位:千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		申込(件)/金額	(16)697,900	(9)814,400	(1)25,200	(5)660,100	(5)74,158	(3)154,100
	決定(件)/金額	(9)309,900	(5)425,900	(0)0	(2)41,000	(3)384,600	(2)126,200	
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)		23,493	50,790	19,267	26,905		
31	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)					新規事業	公益事業
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	-						
	事業実績	(金額単位:千円)	R2年度					
		申込(件)/金額	(4)53,800					
	決定(件)/金額	(4)53,800						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)					12,033		
32	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。						
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。						
	事業実績		R2実績		実績累計(H28～R2)			
		応募件数	製造・サービス業 37件	商業施設 0件	サブライフェン 対策 2件	製造・サービス業 243件	商業施設 7件	サブライフェン 対策 2件
	採択件数	24件	0件	2件	124件	7件	2件	
	交付決定件数	14件	0件	0件	76件	7件	0件	
	うち第5次公募では交付決定件数1件							
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
	(単位:千円)	-	75,818	71,852	92,995	137,676	-	-

33	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	<p>1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金)</p> <p>2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金)</p> <p>3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)</p>						
	目標	-						
	事業実績	単位:千円						
		区分/年度	H28金額(件数)	H29金額(件数)	H30金額(件数)	R1金額(件数)	R2金額(件数)	
		A資金						
		申込	141,000(6)	99,440(7)	65,370(3)	10,000(1)	0(0)	
決定		125,000(7)	3,000(1)	0(0)	5,000(1)	0(0)		
B資金								
申込		310,011(18)	322,830(15)	152,471(10)	70,000(3)	30,000(1)		
決定	241,381(15)	111,300(7)	41,000(3)	40,000(2)	30,000(1)			
C資金								
申込	12,145(2)	79,099(13)	26,330(4)	10,500(1)	21,000(2)			
決定	9,900(1)	59,887(9)	23,814(4)	10,500(1)	21,000(2)			
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	-	113,528	30,864	34,353	35,366	-	-	
34	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業	
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標							
	事業実績	交付決定件数	H28年度 487件	H29年度 458件	H30年度 444件	R1年度 290件	R2年度 221件	
		交付金額	9,119千円	3,204千円	4,565千円	1,317千円	1,031千円	
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)		3,823	2,162	1,737	1,394			

35	事業名	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業(福島県委託事業)				新規事業	公益事業																																																																																															
	事業内容	福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。																																																																																																				
	目標	-																																																																																																				
	事業実績	R2年度 受付件数 13,126件																																																																																																				
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22 R2/H22																																																																																															
					40,936																																																																																																	
36	事業名	商工業人材育成事業				継続事業	公益事業																																																																																															
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。																																																																																																				
	目標	受講者からの肯定的評価 90%以上																																																																																																				
		<p>ア. 福島企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規事業計画作成セミナー</td> <td>10回(5日間×2会場)</td> <td>19人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>管理者養成セミナー</td> <td>11回(2日間×4コース) (3日間×1コース)</td> <td>89人</td> <td>97.3%</td> </tr> <tr> <td>応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>6社(出展社数)</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>製造中核人材育成セミナー</td> <td>35回</td> <td>延べ915人</td> <td>93.4%</td> </tr> <tr> <td>トップセミナー</td> <td>2回</td> <td>445人</td> <td>94.7%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規事業計画作成セミナー</td> <td>5回(5日間×1会場)</td> <td>8人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>管理者養成セミナー</td> <td>11回(2日間×4コース)</td> <td>65人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>83人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>製造中核人材育成セミナー</td> <td>36回</td> <td>延べ867人</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>トップセミナー</td> <td>1回</td> <td>250人</td> <td>97.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 経営力育成講座(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織活性化</td> <td>2回</td> <td>13人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>人事評価制度</td> <td>2回</td> <td>20人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>ITマーケティング</td> <td>2回</td> <td>18人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>ブランディング</td> <td>2回</td> <td>7人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>経営革新手法</td> <td>2回</td> <td>3人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織活性化</td> <td>2回</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>人事給与体系の構築</td> <td>2回</td> <td>16人</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>ITを活用した広告宣伝</td> <td>2回</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>人材定着のための採用・育成</td> <td>2回</td> <td>14人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>中間管理職のレベルアップ講座</td> <td>2回</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>						平成29年度	回数	参加人数	肯定的評価	新規事業計画作成セミナー	10回(5日間×2会場)	19人	100.0%	管理者養成セミナー	11回(2日間×4コース) (3日間×1コース)	89人	97.3%	応援ファンド成果発表会	1回	6社(出展社数)	83.3%	製造中核人材育成セミナー	35回	延べ915人	93.4%	トップセミナー	2回	445人	94.7%	平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価	新規事業計画作成セミナー	5回(5日間×1会場)	8人	100.0%	管理者養成セミナー	11回(2日間×4コース)	65人	100.0%	応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%	製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%	トップセミナー	1回	250人	97.6%	令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価	組織活性化	2回	13人	100.0%	人事評価制度	2回	20人	100.0%	ITマーケティング	2回	18人	100.0%	ブランディング	2回	7人	100.0%	経営革新手法	2回	3人	100.0%	令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価	組織活性化	2回	12人	100.0%	人事給与体系の構築	2回	16人	93.3%	ITを活用した広告宣伝	2回	9人	100.0%	人材定着のための採用・育成	2回	14人	100.0%	中間管理職のレベルアップ講座	2回	12人
平成29年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																			
新規事業計画作成セミナー	10回(5日間×2会場)	19人	100.0%																																																																																																			
管理者養成セミナー	11回(2日間×4コース) (3日間×1コース)	89人	97.3%																																																																																																			
応援ファンド成果発表会	1回	6社(出展社数)	83.3%																																																																																																			
製造中核人材育成セミナー	35回	延べ915人	93.4%																																																																																																			
トップセミナー	2回	445人	94.7%																																																																																																			
平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																			
新規事業計画作成セミナー	5回(5日間×1会場)	8人	100.0%																																																																																																			
管理者養成セミナー	11回(2日間×4コース)	65人	100.0%																																																																																																			
応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%																																																																																																			
製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%																																																																																																			
トップセミナー	1回	250人	97.6%																																																																																																			
令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																			
組織活性化	2回	13人	100.0%																																																																																																			
人事評価制度	2回	20人	100.0%																																																																																																			
ITマーケティング	2回	18人	100.0%																																																																																																			
ブランディング	2回	7人	100.0%																																																																																																			
経営革新手法	2回	3人	100.0%																																																																																																			
令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																			
組織活性化	2回	12人	100.0%																																																																																																			
人事給与体系の構築	2回	16人	93.3%																																																																																																			
ITを活用した広告宣伝	2回	9人	100.0%																																																																																																			
人材定着のための採用・育成	2回	14人	100.0%																																																																																																			
中間管理職のレベルアップ講座	2回	12人	100.0%																																																																																																			

事業実績	ウ.経営実践セミナー（自己財源）				回数	参加人数	肯定的評価	
	平成29年度				1回	39名	97.4%	
	・製造業新入社員セミナー				1回	55名		
	・5 S セミナー				1回	23名		
	・5 S 実践工場見学				1回			
	平成30年度				回数	参加人数	肯定的評価	
	・製造業新入社員セミナー				1回	47名	99.1%	
・5 S セミナー				1回	51名			
・5 S 実践工場見学				1回	15名			
令和元年度				回数	参加人数	肯定的評価		
・製造業新入社員セミナー				1回	25名	97.7%		
・5 S セミナー				1回	44名			
・5 S 実践工場見学				1回	21名			
令和2年度				回数	参加人数	肯定的評価		
・製造業若手社員教育				1回	19名	100.0%		
・5 S セミナー				中止	-	-		
・5 S 実践工場見学				中止	-	-		
エ. ICT活用セミナー（自己財源）								
平成29年度				1回	13名	91.7%		
平成30年度				1回	16名	100.0%		
令和元年度				1回	31名	86.2%		
令和2年度				1回	6名	100.0%		
オ.製造業中核人材セミナー（自己財源）								
令和元年度				回数	参加人数	肯定的評価		
製造業中核人材セミナー				35回	延べ884人	92.1%		
令和2年度				回数	参加人数	肯定的評価		
製造業中核人材セミナー				29回	延べ471人	96.2%		
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	10,814	12,894	11,321	8,753	7,265	80.9%	67.2%	
事業名	外国人材雇用相談窓口運営事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業	
事業内容	外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援した。							
目標	-							
事業実績	R2年度 ・相談件数 18件 ・セミナー開催回数 7回							
事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
(単位:千円)	-	-	-	-	7,727	-	-	

38	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の施設管理を適切に行うとともに、来館者に是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスの提供や、県内産業の振興及び地域経済の活性化に資するイベント等の誘致などにより、施設の稼働率の向上と来館者の増加につなげ、館の利活用を推進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール50.6% コンベンションホール74.4%						
	事業実績	利用件数(件)	H22年度 1,701件	H29年度 1,491件	H30年度 1,622件	R1年度 1,571件	R2年度 770件	
	来館者数(千人)	751千人	509千人	521千人	540千人	66千人		
39	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館61.3% 福島市産業交流プラザ69.9%							
事業実績	利用件数(件)	H22年度 2,110件	H29年度 2,549件	H30年度 2,667件	R1年度 2,415件	R2年度 1,521件		
38	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		(単位:千円)	270,564	353,205	357,549	352,165	303,782	130.2%
39	事業実績	うち、イベント系	90件	121件	197件	184件	134件	
		うち、会議系	1,310件	2,428件	2,470件	2,231件	1,387件	
40	事業費	うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件	
		賑わいイベント件数(件)	249件	246件	213件	210件	98件	
40	事業費	施設稼働率(%)						
		・福島県中小企業振興館	55.9%	61.3%	58.9%	56.8%	39.0%	
40	事業費	・福島市産業交流プラザ	63.6%	69.9%	69.4%	65.9%	(43.1%) 工事除く	
		事業費は県・市合計で記載。						
40	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出						
目標								
事業実績	技術開発室開放	H22年度 2社2室	H29年度 3社6室	H30年度 4社8室	R1年度 4社8室	R2年度 4社7室		
40	事業費	施設設備貸出	313件	360件	305件	284件	231件	
		(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント) H22は試験分析業務を含む						
40	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
		(単位:千円)	9,802	3,168	2,916	3,149	3,044	32.1%

付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入	1,467,857	1,942,461	1,787,586	1,680,940	2,265,372	115%	154%
	当期収入合計	1,467,857	1,942,461	1,787,586	1,680,940	2,265,372	115%	154%
	うち基本財産運用収入	37,058	16,434	16,717	16,409	16,300	44%	44%
	うち事業収入	592,985	412,756	408,280	371,167	208,153	63%	35%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)	669,873	1,266,394	1,187,109	1,202,291	1,390,507	179%	208%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	246,877	175,480	91,073	650,412	54%	387%
	前期繰越収支差額 <sup>1</sup>	-	-	-	-	-	-	-
	支出	1,354,205	1,806,155	1,834,922	1,761,873	2,280,881	130%	168%
	うち人件費総額	407,715	783,442	689,566	686,910	680,190	168%	167%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	8,925	10,385	9,264	9,483	60%	62%
	うち事業費(除人件費)	828,839	1,012,913	1,113,772	1,017,819	1,561,099	123%	188%
うちその他	102,257	875	21,199	47,880	30,109	47%	29%	
当期収支差額 <sup>2</sup>	113,652	111,626	-47,289	-47,868	-77,495	-42%	-68%	
次期繰越収支差額 <sup>1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 の 状 況	資産	14,378,738	149,504,102	154,835,449	155,888,866	151,242,589	1084%	1052%
	流動資産	3,212,949	26,381,859	28,199,499	27,899,230	2,898,182	868%	90%
	固定資産	11,165,789	123,122,243	126,635,950	127,989,636	122,260,777	1146%	1095%
	負債	10,897,964	145,666,949	151,045,633	152,179,982	147,549,215	1396%	1354%
	流動負債	2,276,928	5,068,249	3,605,661	971,611	965,011	43%	42%
	うち借入金	2,095,910	4,852,452	3,371,803	722,666	702,500	34%	34%
	固定負債	8,621,036	140,598,700	147,439,972	151,208,371	146,584,204	1754%	1700%
	うち借入金	8,103,263	89,150,158	90,010,217	89,640,064	90,519,628	1106%	1117%
	正味財産	3,480,774	3,837,153	3,789,817	3,708,884	3,693,374	107%	106%
	うち当期増減額	113,652	136,306	-47,336	-80,933	-15,510	-71%	-14%

付表4:経営分析

区 分	22決算	29決算	30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,806,155	1,834,922	1,761,873	2,280,811	130%	168%
公益事業支出額	1,347,697	1,804,114	1,833,476	1,760,433	2,279,843	131%	169%
収益事業支出額	6,508	2,041	1,446	1,440	1,038	22%	16%
直営事業比率	92.9%	97.2%	97.0%	96.7%	97.1%	104%	105%
支出額計	467,293	974,480	894,023	858,943	1,030,751	184%	221%
直営事業支出額	434,164	947,088	867,274	830,334	1,001,042	191%	231%
再委託事業支出額	33,129	27,392	26,749	28,609	29,709	86%	90%
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	46.0% (831,675/ 1,806,155)	51.3% (940,899/ 1,834,922)	51.2% (902,930/ 1,761,873)	54.8% (1,250,130/ 2,280,881)	102%	140.9%
施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ 72,535人	産業交流館 利用件数 1,491件 来館者数 509,110人 中小企業振興館 81,859人 市産業交流プラザ 41,818人	産業交流館 利用件数 1,622件 来館者数 520,754人 中小企業振興館 84,884人 市産業交流プラザ 39,106人	産業交流館 利用件数 1,571件 来館者数 540,130人 中小企業振興館 83,446人 市産業交流プラザ 42,224人	産業交流館 利用件数 770件 来館者数 65,738人 中小企業振興館 31,854人 市産業交流プラザ 15,841人	92.4%	45.3%
施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3% コパシジョンホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ 63.6%	産業交流館 展示ホール 48.7% コパシジョンホール 74.3% 中会議室 67.1% 中小企業振興館 61.3% 市産業交流プラザ 69.9%	産業交流館 展示ホール 50.3% コパシジョンホール 72.6% 中会議室 72.1% 中小企業振興館 58.9% 市産業交流プラザ 69.4%	産業交流館 展示ホール 45.6% コパシジョンホール 67.5% 中会議室 68.5% 中小企業振興館 56.8% 市産業交流プラザ 65.9%	産業交流館 展示ホール 15.0% コパシジョンホール 44.0% 中会議室 45.5% 中小企業振興館 39.0% 市産業交流プラザ 50.1%	105.3%	34.6%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	65.2% (1,266,394/ 1,942,461)	66.4% (1,187,109/ 1,787,586)	71.5% (1,202,291/ 1,680,940)	61.4% (1,390,507/ 2,265,371)	179.5%	207.6%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	520.5% (26,381,859/ 5,068,249)	782.1% (28,199,499/ 3,605,661)	2871.4% (27,899,230/ 971,611)	3003.3% (28,981,811/ 965,011)	868.3%	902.0%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.3% (41,564/ 1,806,155)	2.4% (43,958/ 1,834,922)	2.4% (42,650/ 1,761,873)	1.9% (44,051/ 2,280,881)	96.4%	99.6%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	43.4% (783,442/ 1,806,155)	37.6% (689,566/ 1,834,922)	39.0% (686,909/ 1,761,873)	29.8% (680,190/ 2,280,881)	168.5%	166.8%
借入金比率 (借入金 / 資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	62.9% (94,002,610/ 149,504,102)	60.3% (93,382,020/ 154,835,449)	58.0% (90,362,730/ 155,888,866)	60.3% (91,224,128/ 151,242,589)	886.0%	894.4%
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,258千円 (783,442/149人)	5,033千円 (689,566/137人)	4,705千円 (686,909/146人)	5,076千円 (680,190/134人)	87.7%	94.6%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	11,269千円 (1,679,150/149人)	11,645千円 (1,595,390/137人)	10,777千円 (1,573,459/146人)	11,930千円 (1,598,660/134人)	64.9%	71.8%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	55.2% (699,543/ 1,266,394)	58.5% (694,662/ 1,187,109)	50.4% (605,773/ 1,202,291)	40.9% (569,107/ 1,390,507)	198.5%	186.5%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	20.3% (83,899/ 412,756)	21.7% (88,780/ 408,281)	21.9% (81,136/ 371,168)	36.8% (76,515/ 208,153)	79.1%	74.6%

長期借入金の状況	(令和2年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	44,194 ----- 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	9,802 ----- 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	4,020,000 ----- 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24
福島県	70,430,000 ----- 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	R23.3.31
福島県	3,784,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21
福島県	3,074,443 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30
福島県	4,460,689 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R22.11.20
福島県	3,480,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1
福島県	1,250,000 ----- 無利子	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R24.9.30

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	3	3	3	3	3	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1		100%	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	10	100%	91%
職員	常勤職員	32	44	36	33	34	34	106%	106%
	プロパー	19	22	22	22	22	22	116%	116%
	民間	1	16	8	5	6	6	600%	600%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	105	98	111	126	118	286%	268%
	嘱託員	39	101	95	108	95	91	244%	233%
	臨時職員	5	4	3	2	2	2	40%	40%
	人材派遣				1	16	15	-	-
	その他					13	10	-	-
	合計	76	149	134	144	160	152	211%	200%

## 2 職員の年齢構成 (令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				4	3	1	
	民間							
	県OB							3
	県現職派遣					1	2	
	その他							
	合計	0	0	0	0	4	4	3
一般職員	プロパー	4	3	4	3			
	民間		1				5	
	県OB							
	県現職派遣							
	その他							
	合計	4	4	4	3	0	5	0
総計	4	4	4	3	4	9	3	3

付表6：県の関与状況

区分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/22
財政的関与	補助金等	457,354	610,265	639,640	632,058	830,639	774,801	182%	169%
	補助金	202,156	193,450	212,187	240,759	215,808	204,841	107%	101%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	261,093	270,017	227,429	315,611	402,419	346%	442%
	指定管理料	164,107	155,722	157,436	163,870	299,220	167,541	182%	102%
	貸付金	1,358,763	92,768,610	92,094,020	89,701,730	90,553,128	90,803,128	6664%	6683%
	損失補償額(契約額)	1,018,319	126,492	69,928	31,552	5,247		1%	-
	債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	3	100%	75%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	評議員就任	1	1	1	1	1	0	100%	-
	部局長	1	1	1	1	1	0	100%	-
	上記以外の職員							-	-
	職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

別紙1

区分	名 称	R2決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	106,540	
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	6,619	
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	3,843	
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	34,350	
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	1,423	
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	21,847	
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、「特許権」「実用新案権」「意匠権」及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	3,416	
	新製品・新技術開発促進事業 県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	8,984	
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	1,471	
	地域課題解決型起業支援事業 「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	27,315	
	補助金額合計		215,808
	負担金		
	交付金		

別紙1

委託料	上海拠点運営事業費委託	
	上海事務所の管理運営業務	24,074
	中国・香港市場旅行商品造成支援事業	
	中国及び香港からの誘客拡大・旅行商品の造成を促進するため、旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援を行う。	0
	地域中核企業等育成事業	
	地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行い産業の活性化を図るため、産業振興アドバイザー派遣による生産改善活動のための支援を行うとともに、地域中核企業と県内企業との取引拡大を図るための商談会等を開催する。 また、県内主要産業である自動車関連産業における次世代自動車技術に対応していくためのセミナーを開催する。	5,915
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	69,477
	起業家チャレンジ応援事業	
	女性や若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際の必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。	34,409
	外国人材雇用相談窓口運営事業	
	外国人材雇用に関して県内事務所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナー実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。	8,241
	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業	
	県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。	42,269
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務事業	
	再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。	76,524
ふくしま再生可能エネルギー産業フェア運営業務		
再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	26,099	
再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務		
県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。	9,952	
再エネ関連産業新規参入企業発掘事業		
再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施する。	5,000	
福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生エネルギー関連企業)		
再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収や福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等をREIFふくしまに招聘し、企業間連携に向けたマッチングの機会を創出する。	7,326	
再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業		
再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増してきていることから、国内外のメンテナンス拠点の調査を行うとともに、風力発電事業者・風車メーカー・メンテナンス企業等がメンバーとなり、タイセイ等を構築するための協議会を設置して検討を重ねる。	4,961	
REIFふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業		
REIFふくしま2020の出展にあたり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても出展者や来場者が安心して参加できる環境の確保を支援するため、出展者が感染予防対策に要する経費を助成する。	1,364	
	委託料額合計	315,611

別紙1

指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成30年度協定	212,442
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成28年度協定	3,460
	県の指定管理者制度管理運営業務	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成30年度協定	83,318
コラッセふくしま会議室管理運営業務		
	指定管理料	299,220
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金	44,194
	設備資金貸付事業資金	
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	9,802
	設備貸与事業資金	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,020,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	70,430,000
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	14,799,132
	東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	
	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	1,250,000
令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資		
	貸付金合計	90,553,128
損失補償額	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償	4,490
	未収債権の発生による損失補償	
	小規模企業者等設備貸与事業の損失補償	757
	未収債権の発生による損失補償	
	損失補償額合計	5,247
債務保証額	無し	0
	債務保証額合計	

## 別紙2

## 役員の状況

令和3年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	松崎 浩司	常勤	元農林水産部長	R3.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	野地 誠	常勤	元文化スポーツ局長	R3.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常任幹事	H25.11.15 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石本 健	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	R1.6.7 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金成 孝典	非常勤	福島県中小企業団体中央会副会長兼専務理事	R2.6.29 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.4.23 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		中野 香里	非常勤	福島県商工労働部政策監	R3.5.20 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事兼事務局長	H24.5.14 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	花谷 智隆	非常勤	(株)商工組合中央金庫福島支店長	R2.10.28 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき